

最近の雇用情勢について

(令和3年6月)

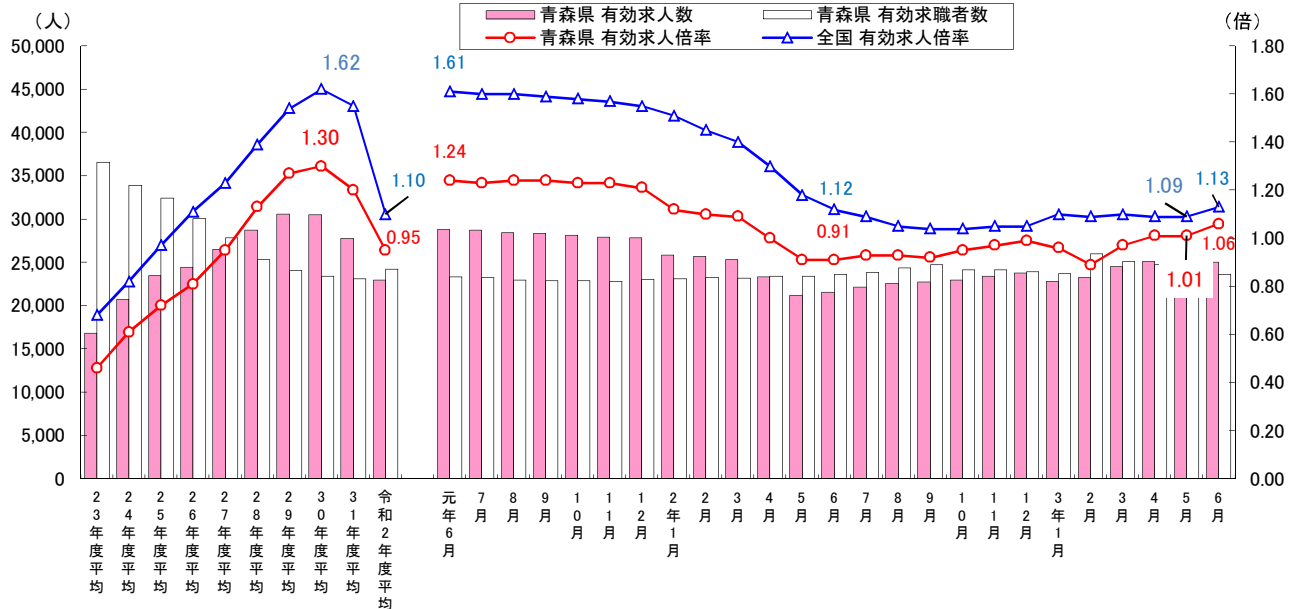
青森労働局

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

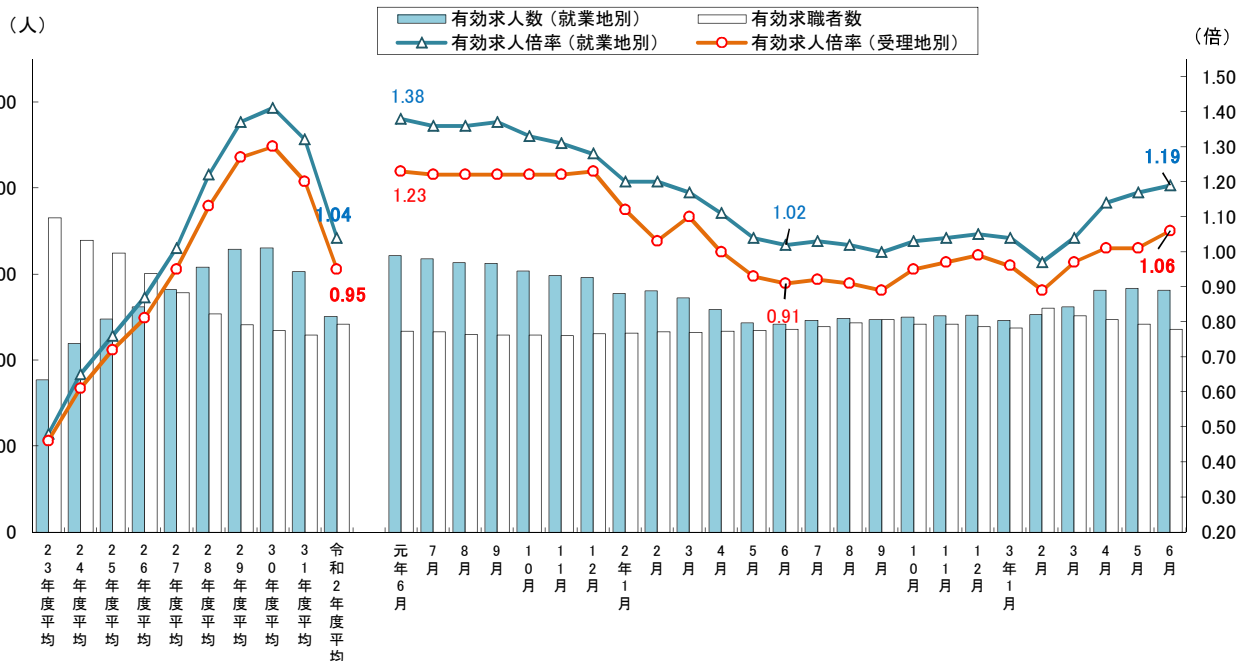
6月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%増加し24,994人、有効求職者数（同）は2.3%減少し23,580人で、有効求人倍率（同）は1.06倍となり、前月を0.05ポイント上回った。
 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍で前月に比べ0.02ポイント上回り、受理地別の倍率を0.13ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）

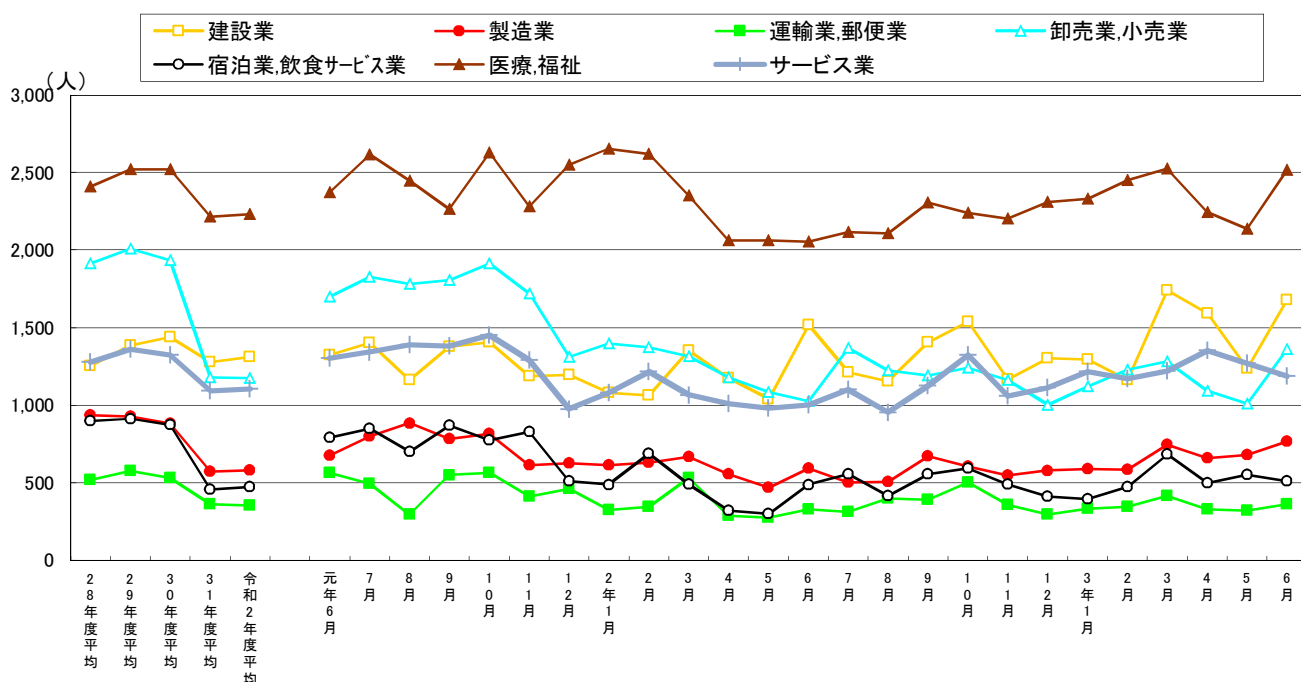


全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該地の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

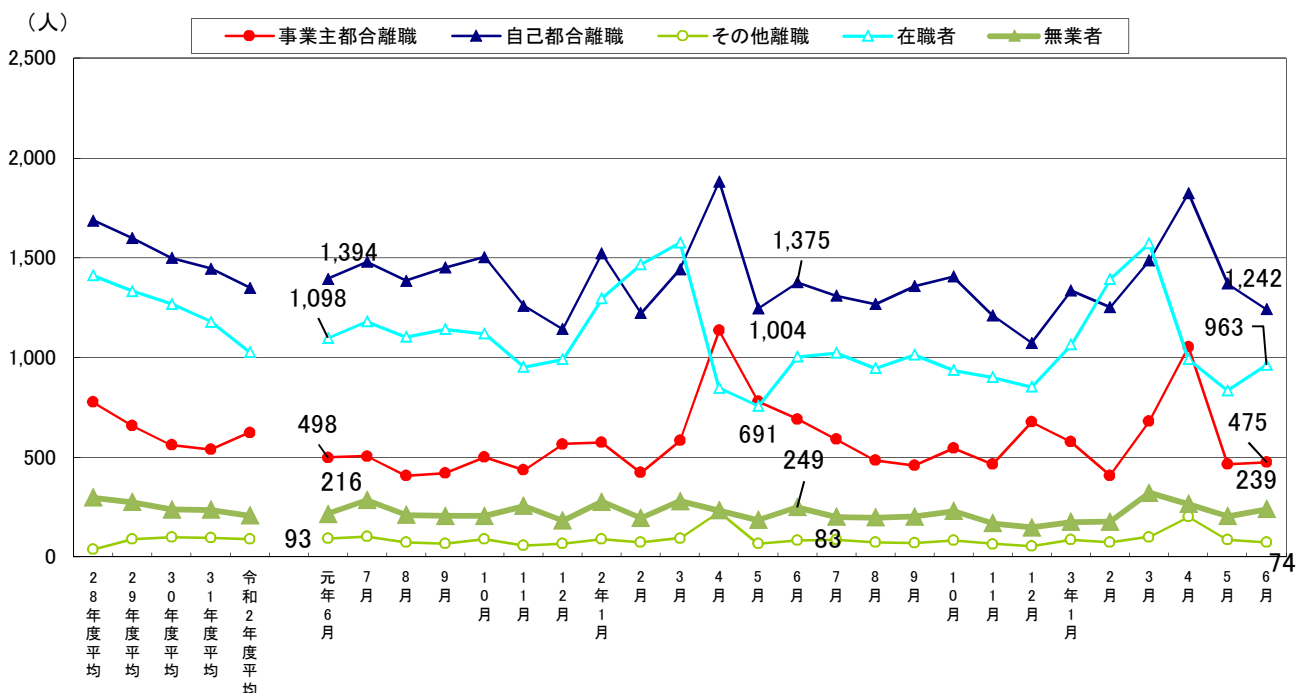
6月の新規求人数(原数値)は前年同月比13.5%(1,136人)増加の9,542人。
 主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業の主要産業の全てで増加した。
 製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、金属製品製造業等で減少した。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

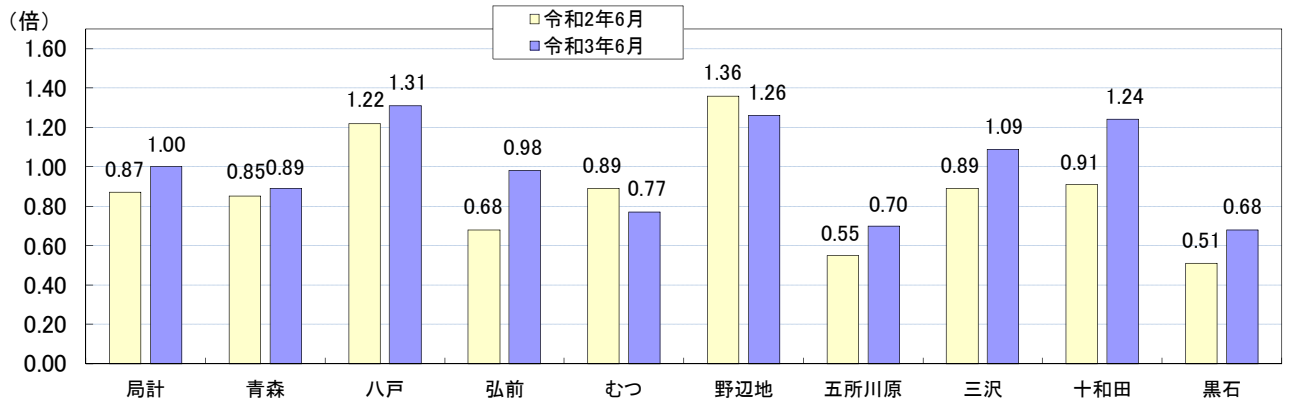
III 新規求職の状況(パートを除く常用)

6月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比12.0%(409人)減少の2,993人。
 在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は4.1%(41人)減少、離職者は16.7%(358人)減少、無業者は4.0%(10人)減少した。
 離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比31.3%(216人)減少し、自己都合離職は同9.7%(133人)減少した。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

6月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.00倍となり、前年同月より0.13ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R3.6	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	23,993	5,948	5,260	4,458	1,264	856	2,361	1,306	1,099	1,441
有効求人数	24,017	5,278	6,907	4,372	969	1,079	1,652	1,422	1,361	977

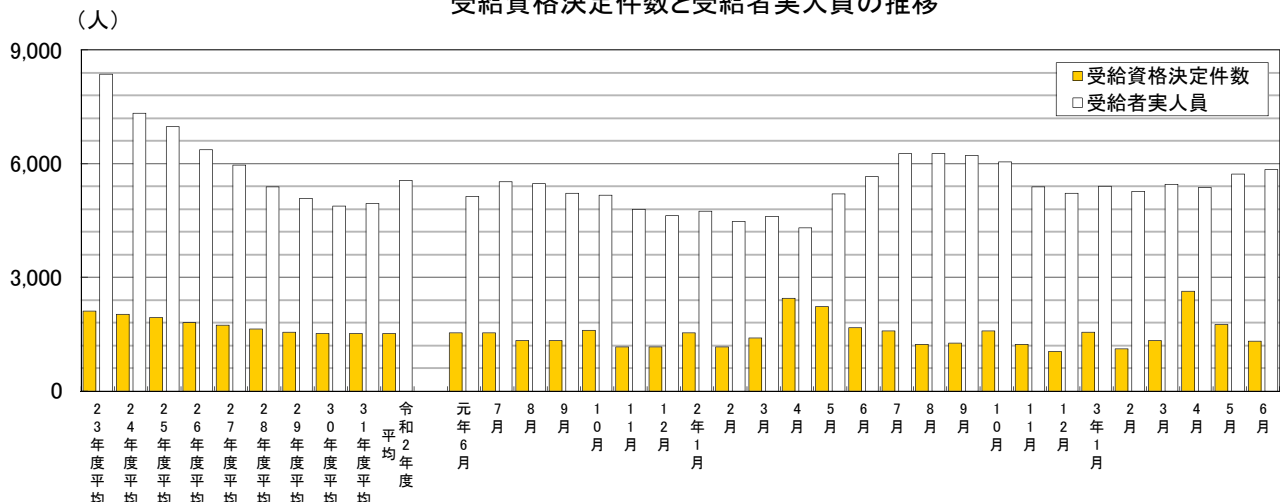
(単位:人)

V 雇用保険の状況

6月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比3.5%(198人)増加、前月比では2.2%(127人)増加の5,848人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比21.2%(352件)減少、前月よりも25.2%(440件)減少し1,309件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高齢者、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比41.3%(166人)減少、前月比37.2%(64人)増加し236人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

